

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 122-01-01

事務事業名		民間建築物耐震化促進事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		住宅政策推進室		連絡先		内線2260	
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある 住みよいまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	住環境		款	8	土木費
	施策の方向	2	安全・快適な住環境の促進		項	4	都市計画費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅の所有者					
	目的 (どうしたいか)	耐震性が不足している市内の既存民間建築物の耐震性の向上又は除却を促進し、地震災害による市内の人的・経済的な被害の軽減を図ることを目的とする。					
	手段 (事業内容)	建築物の耐震化又は除却にかかる啓発及び情報提供、並びにそれらの促進のための補助金交付。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】診断845千円、設計200千円、改修3,200千円、除却2,000千円 【特定財源】国費3,122千円、府費911千円	
当初予算額	事業費	16,725	16,850	15,850		
決算額	事業費	9,835	6,245	-		
	特定財源等	5,650	4,033	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	耐震診断・設計・改修・除却補助金交付	単位	件	
指標の説明	耐震診断・設計・改修・除却補助金交付件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		75	75	75
実績		62	32	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	住宅の耐震化	単位	件	
指標の説明	住宅の新築戸数+改修・除却補助金交付件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		440	480	540
実績		473	512	-

≪事業の参考数値等≫
令和2年度耐震診断17戸、設計2戸、改修5戸、除却10戸
確認申請経由件数497件+改修・除却補助金交付件数15件
令和3年度耐震診断25戸、設計10戸、改修10戸、除却30戸
確認申請経由件数500件+改修・除却補助金交付件数40件

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 今後も国や府の動向を注視しながら耐震補助制度をはじめとした各種施策を充実していく必要がある。 また、市内の人的・経済的な被害の軽減を図るため、耐震化等の必要性の啓発、安心して業者を選択できる広域的な紹介制度の検討等を行うことで、更なる耐震化率向上に努めていく。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 広報誌やホームページを活用した啓発活動及び市民フォーラムの開催等を通して耐震化率向上に努めていく。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 123-01-01

事務事業名		市営住宅管理事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線2260	
担当部署名		住宅政策推進室		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある 住みよいまち		款	8	土木費
	施策	2	住環境		項	5	住宅費
	施策の方向	3	公的な住宅の再整備		目	1	住宅管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	低所得者で住宅に困窮している方					
	目的 (どうしたいか)	入居者が安心・安全な生活を送れるようにする。					
	手段 (事業内容)	住宅設備等の維持管理委託を行うことで専門性の高い業者による点検等が行われ、安心・安全な生活が送れるように支援する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】住宅管理費10,813千円(光熱水費、住宅揚水ポンプ管理・清掃委託料等)、住宅維持補修費5,047千円、OA経費332千円、住宅改修費3,382千円 【特定財源】住宅使用料52,501千円、共益費4,240千円、駐車場使用料8,300千円	
当初予算額	事業費	24,150	26,926	27,767		
決算額	事業費	21,459	19,574	-		
	特定財源等	66,941	65,041	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	管理戸数	単位	戸	
指標の説明	市営住宅の管理戸数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		461	401	401
実績		401	401	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	市営住宅の適正管理率	単位	%	
指標の説明	管理戸数に対する適正管理戸数の割合式)適正管理戸数÷管理戸数×100			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		100	100	100
実績		100	100	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
市営住宅の多くは、昭和40年代に建設され築50年を迎える住宅も多くあり、入居者の安心・安全な生活を支えるため住宅設備の維持管理や修繕等を適正に行っている。また、未耐震住宅については、新規募集を停止している。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
市営住宅の集約建替工事終了後は、耐震基準を満たした住宅となり、入居者の安心・安全な生活が確保できる。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 123-01-02

事務事業名		市営住宅ストック総合改善事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		住宅政策推進室		連絡先		内線2260	
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある 住みよいまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	住環境		款	8	土木費
	施策の方向	3	公的な住宅の再整備		項	5	住宅費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市営向野各住宅					
	目的 (どうしたいか)	市営向野各住宅の未改善棟について東住宅敷地での集約建替えを中長期的な計画に基づき行う。また、耐用年数を超えた木造住宅の用途廃止をすすめ、住宅敷地を売却し基金に積み立て、この事業の財源として活用する。					
	手段 (事業内容)	集約建替えに向け基本計画を作成。また、建替え予定地の建物除却工事などを実施するとともに集約建替え工事に向けての実施設計業務を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	201,745	435,563	1,049,279
決算額	事業費	40,242	309,430	-
	特定財源等	16,387	141,965	-

≪主な内訳(令和2年度決算)≫

【事業費】ストック総合改善費309,430千円(集約建替工事基本・実施設計委託業務、向野まちづくり協議会専門家派遣業務、市営向野東住宅2.3号棟解体工事等)

【特定財源】令和元年度国費16,387千円、令和2年度国費141,965千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	市営住宅の改善戸数	単位	戸	
指標の説明	改善した戸数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		0	0	0
実績		0	0	-

≪事業の参考数値等≫

210戸(耐震化済)/396戸(未耐震の住戸数、木造住宅を除く)

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	市営住宅の改善化率	単位	%	
指標の説明	耐震化予定戸数に対する耐震化済戸数の割合			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		46	53	53
実績		53	53	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
現入居者が早急に安心・安全な住宅に住める様、集約建替工事基本・実施設計を終え、集約建替えに向けた工事発注を行い工期内の完了を目指す。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
請負業者、工事監理者等と連携を密にし工期内の完了を目指す。また、向野まちづくり協議会と連携し、入居予定者等への説明会を開催し、スムーズな事業展開を図る。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 123-01-03

事務事業名		市営住宅運営事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		住宅政策推進室		連絡先		内線2260	
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある 住みよいまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	住環境		款	8	土木費
	施策の方向	3	公的な住宅の再整備		項	5	住宅費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市営住宅の入居者					
	目的 (どうしたいか)	低所得者層の住生活の安定を図るため住宅を適正に管理する。					
	手段 (事業内容)	滞納家賃等については、羽曳野市営住宅家賃等滞納整理事務取扱基準に基づき督促状の送付や訪問等を行うなど適切な納入指導を行っている。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】家賃等納入指導及び管理協力事務委託料2,132千円、共同施設管理委託料1,439千円、向野市営住宅入居適正化等委託料1,674千円
当初予算額	事業費	5,353	5,246	5,141	
決算額	事業費	5,353	5,245	-	
	特定財源等	0	0	-	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	使用料等の調定の件数	単位	件	
指標の説明	1年間に使用料等を調定した件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	256	247	241	
実績	247	241	-	

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名	使用料等徴収率	単位	%	
指標の説明	使用料等の調定額に対する徴収額の割合(式) 徴収額÷調定額×100			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	90	90	90	
実績	88	88	-	

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
新型コロナウイルスに伴う緊急事態宣言等が長期間、発令される中、督促状の送付や電話連絡により前年度並みの徴収率であり、一定の成果は上がっている。今後も適正な納入指導等のもと使用料等の徴収率向上に向け取り組みを進めていく。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
督促状の送付や電話連絡はもちろんのこと訪問等を行い、使用料等の徴収率向上に向け取り組みを進めていく。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 124-01-01

事務事業名		空家等対策事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		住宅政策推進室		連絡先		内線2260	
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある 住みよいまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	住環境		款	8	土木費
	施策の方向	4	空家対策		項	5	住宅費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	空家の所有者等					
	目的 (どうしたいか)	空家等の管理の適正化を図ることにより、市民の安心かつ安全な生活環境の確保や地域の良好な景観の保全等に寄与することを目的とする。					
	手段 (事業内容)	平成29年度に策定した羽曳野市空家等対策計画及び、同年度に組織した「羽曳野市空家等対策協議会」により、空家等の適正管理の支援など、空家等対策を総合的かつ計画的に実施する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】空家等対策協議会委員報酬 95千円、食料費2千円	
当初予算額	事業費	750	792	1,567		
決算額	事業費	266	97	-		
	特定 財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	空家の件数	単位	件	
指標の説明	実態調査で明らかになった空家の件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		1,336	1,336	1,336
実績		1,336	1,336	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	適正に管理されている空家の割合	単位	%	
指標の説明	空家のうち適正に管理されている空家式)適正に管理されている空家÷空家数×100			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		90	-	90
実績		-	90	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
空家等対策の推進に関する特別措置法(平成26年法律第127号)により、市の責務として「空家等対策計画の作成及びこれに基づく空家等に関する必要な措置を適切に講ずるよう努めるものとする」と規定されており、本市においても平成30年3月に作成した「羽曳野市空家等対策計画」を基に空家等対策を総合的かつ計画的に実施するものです。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
今後も「羽曳野市空家等対策計画」を基に空家等対策を総合的かつ計画的に実施すると共に老朽化及び長期間放置されている空家等の撤去及び土地売却を促すよう不動産関係団体との連携を検討する。